

浜銀総研 News Release



2010年 9 月10日

2010年度・2011年度の神奈川県内経済見通し(2010年 9 月改訂)

—— 民間需要の下支えにより緩やかな回復が続く神奈川県経済 ——

要 旨

1. 2010年前半の神奈川県内景気は、総じてみれば持ち直しの動きが続いた。輸出の増加やエコカー補助金など政策効果を反映して、県内の企業活動は上向きの動きが続き、企業収益は回復した。ただ、企業の先行きに対する見方は慎重で、雇用や投資の改善ピッチは緩やかにとどまった。また家計部門も、個人消費が耐久財消費のけん引により上向いたものの、住宅建設は浮揚感に欠ける展開が続いた。さらに、公共投資も厳しい財政事情を映じて弱い動きが強まったほか、景気回復の起点となってきた輸出も2010年半ばには海外景気の減速や円高の進展などを背景に増加ピッチが鈍ってきた。
2. 今後の神奈川県景気は、外需が弱含むものの緩やかな回復を維持すると見込まれる。当面の外需は円高の影響などを反映して弱含み、2010年秋からはエコカー補助金の期限切れに伴って乗用車販売の落ち込みが見込まれるなど、2010年度中の県景気は推進力が弱まって踊り場的な様相を呈しよう。ただし、住宅投資が低迷を脱して上向くほか、設備投資も下げ止まりに向かうなど、民間需要の下支えにより、景気は回復基調を維持するだろう。
3. 続く2011年度も民需を下支え役とする緩やかな回復が続くと予想する。年度前半は個人消費の増勢が消費刺激策の反動減から大幅に鈍化し、輸出のけん引力が弱めにとどまると予想されるものの、一方で住宅投資が復調し、設備投資も企業収益の回復を映じてようやく増加に転じると見込まれる。年度後半になると、米国経済の復調を映じて輸出や生産の水準が持ち直すことから、神奈川県景気の自律的回復に向けた動きが徐々に明らかになってくるだろう。
4. 以上のような景気の姿を、県内総生産の伸び率で示すと、2010年度は前年比+1.0%と3年ぶりのプラス成長となり、続く2011年度も同+1.5%と伸び率が高まる。神奈川経済は、輸出や設備投資との関わりが深い産業のウエイトが大きいことから、全国に比べて低めの成長率にとどまると予測した。

【本件についてのお問い合わせ先】

(株)浜銀総合研究所 調査部 新瀧健一

TEL. 045-225-2375 (ダイヤル)

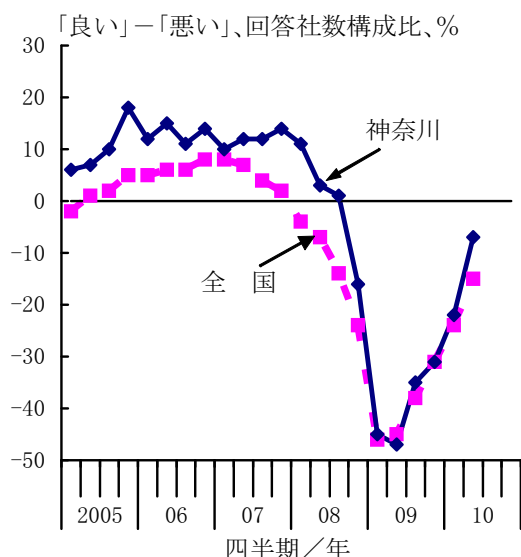
E-mail: shintaki@yokohama-ri.co.jp

総じてみれば持ち直しが続いた2010年前半の県内景気 (輸出の増加などを起点に回復が続いた企業部門の活動)

最近の神奈川県景気は、総じてみれば持ち直しの動きが続いている。まず、日本銀行横浜支店「企業短期経済観測調査(神奈川県分)」により企業の景況感を示す業況判断D.I. (「良い」マイナス「悪い」、回答社数構成比、%、全産業)をみると、2010年6月時点の神奈川のD.I.値は▲7と前回3月調査比15ポイント上昇した。全国が▲15と同9ポイントの改善にとどまったことと比べると、県内企業の景況感は堅調に回復していることを示している(図表1)。

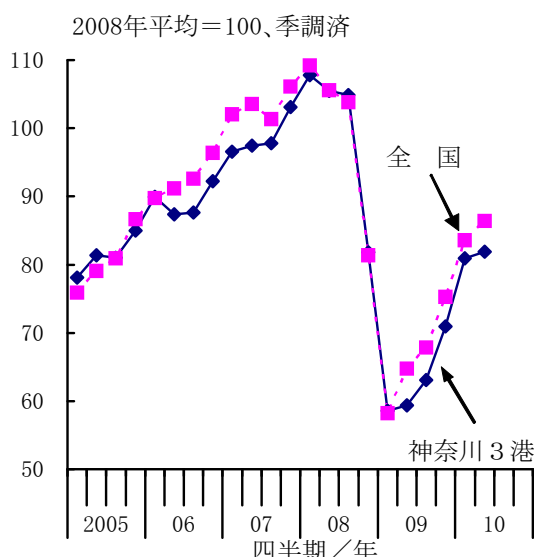
県内景気が持ち直しているのは、前年度と比べれば輸出や生産が大幅に増加しているためである。県内3港(横浜、川崎、横須賀)からの輸出金額(季調済、2008年平均=100)は、2009年1～3月の58.6を底に増加が続いており、2010年1～3月には季調済前期比14.1%増の80.9、続く4～6月も同1.2%増の81.9と、海外景気の減速を映じて伸びが鈍化し始めているものの、増勢は続いている(図表2)。

図表1 業況判断D.I.の推移



(日本銀行横浜支店「企業短期経済観測調査(神奈川県分)」などより作成)

図表2 輸出金額指数の推移



(注) 神奈川3港(横浜、川崎、横須賀)の輸出金額を2008年平均=100として指数化。季節調整は浜銀総研で行った。
(財務省「貿易統計」などより作成)

また、神奈川の生産活動も上向きの動きが続いている。4～6月の県内製造工業生産指数(季調済、2005年平均=100、速報)は前期比+0.3%の81.8と、前期までと比べると回復ピッチは大きく鈍ったものの、4四半期連続で上昇した(図表3)。業種別には、電子部品・デバイスがコネクタや電子回路基板の増産から同+10.6%と大幅な上昇が続いている。このほか、はん用内燃機関や掘さく機械の高い伸びが続く一般機械が同+5.8%、特殊鋼鋼材・鋼管の生産増が続く鉄鋼が同+5.6%、政策効果で自動車販売が好調な輸送機械も同+4.4%と主力業種で堅調な伸びが続いている。反面で情報通信機械が同13.9%の低下となったほか、石油・石炭製品も同9.2%の低下と生産水準を大きく落とす業種もみられ始めた。

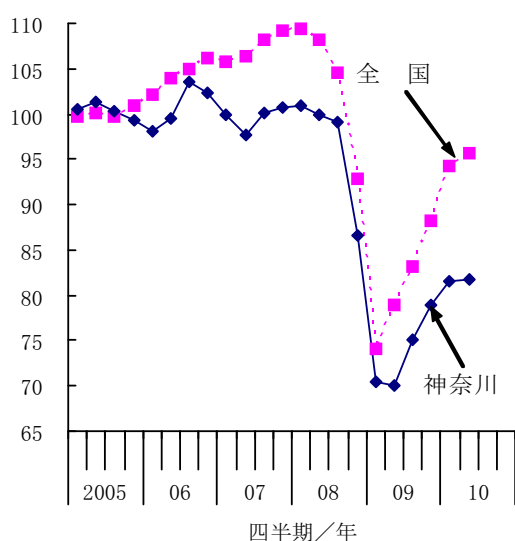
こうした状況を映じて、県内企業の収益状況も回復している。神奈川県内に実質的な本社を置く3月期を本決算とする上場企業134社(金融を除く、全産業)の決算を当社で集計したところ、2010年4～6月期は売上高が1兆8,800億円と前年比13.7%増と大きく持ち直し、経常利益

も634億円と前年の102億円の赤字から黒字へ転化した。自動車・同部品の売上高が同59.5%増と急増するなど、製造業がけん引するかたちで上場企業の収益は持ち直している。

生産活動の持ち直しを受けて、設備や雇用人員に対する企業の過剰感も着実に薄らいでいる。たとえば、設備の過剰感について日本銀行横浜支店「短観(神奈川県)」の生産・営業用設備判断D.I. (「過剰」マイナス「不足」、回答社数構成比、%、全産業)をみると、直近の2010年6月調査では前回調査比4ポイント低下の+10とピークであった2009年6月から15ポイント低下した。また、雇用過剰感についても同調査の雇用人員判断D.I. (「過剰」マイナス「不足」、回答社数構成比、%、全産業)が、2010年6月調査時点で前回調査比2ポイント低下の+12と、依然として「過剰」超ながらピークの前年6月を11ポイント下回っている(図表4)。

図表3 製造工業生産指数の推移

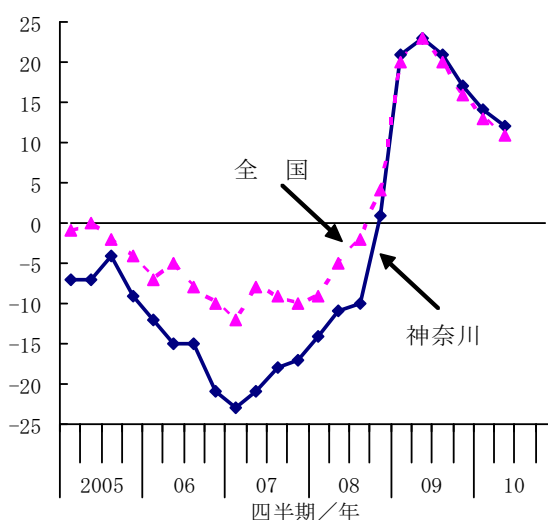
2005年平均=100、季調済



(神奈川県「工業生産指数月報」、経済産業省「生産動態統計調査」より作成)

図表4 雇用人員判断D.I.の推移

「過剰」マイナス「不足」、
回答社数構成比、%



(日本銀行横浜支店「企業短期経済観測調査(神奈川県分)」などより作成)

(雇用・所得環境の改善や消費刺激策などから持ち直した県内の個人消費)

家計部門においても、個人消費に持ち直しの動きがみられる。財やサービスに関わる県内消費動向を総合的に表す神奈川消費総合指数(実質値、季調済)の動きをみると、2008年春先から2009年夏場まで横ばい圏内で推移してきたものの、その後は月々の大きな振れを伴いつつも、上昇基調に戻っている。

個人消費が持ち直してきた要因としてあげられるのは、消費刺激策の効果である。たとえば、県内の乗用車販売台数（軽乗用車を含む、季調済、年率換算）をみると、2009年3月には18.6万台にまで水準を落としていたものの、同年4月にエコカー減税が開始となったことをきっかけに上向き、さらに同年6月以降はエコカー補助金(環境対応車普及促進事業補助金)の実施を受けて、高水準で推移している。特に、エコカー補助金の期限切れ(2010年9月)が視野に入った今年の夏場以降は駆け込み的な購入が出ており、7月に前月比12.2%増の26.0万台、続く8月は同34.2%増の34.9万台と1997年12月の33.9万台以来の高水準となっている(図表5)。一方、

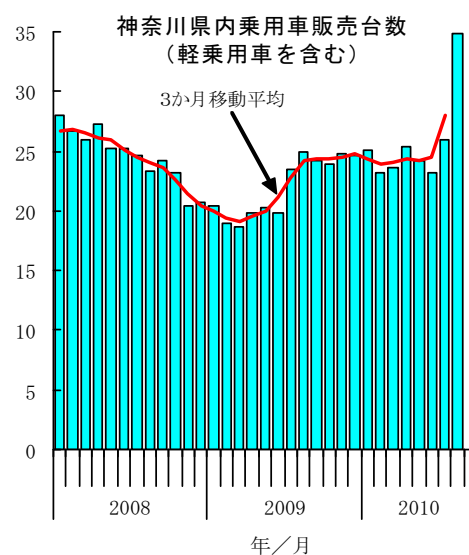
家電エコポイント制度の導入も薄型テレビなど対象製品の販売増につながっている。神奈川県「大型小売店統計調査」によると、県内の家庭用電気製品販売額(季調済、年率換算)は2009年春先まで3,200億円前後で推移してきたが、同年5月の制度導入後は水準を切り上げて、3か月後の8月には3,800億円となり、さらに適用要件の変更を前にした2010年3月には駆け込み購入により4,158億円に達した。その後は駆け込みの反動から弱含んだものの、猛暑の兆しがみられ始めた6月にはエアコンの販売増も加わって再び盛り上がり3,833億円となった。

また、雇用・所得環境の改善も個人消費を底支えしていると考えられる。神奈川県「毎月勤労統計」によると、2010年第2四半期(5～6月の平均)の名目賃金(現金給与総額)は前年比1.6%増と8四半期ぶりの増加となった(図表6)。これは残業代の増勢が2009年終盤から続いていることに加えて、企業収益の回復を反映して夏のボーナスと定例給与が増加に転じたためである。前年における大幅減の反動という側面もあるものの、賃金が持ち直しに転じたことは家計にとって朗報である。

県内の雇用情勢も緩やかに改善している。たとえば、神奈川労働局の資料によれば、県内雇用保険事業所の被保険者数は2010年入りに増勢に転じており、直近の7月には前年比2.8%増の187.4万人となっている。業種別には製造業が概ね下げ止まった一方で、医療・福祉業や卸売・小売業、サービス業など非製造業が雇用者数を押し上げている。また、2009年に急上昇した失業率も低下に転じている。2010年4～6月の神奈川における完全失業率(季調済)は前期比0.1%ポイント低下の4.9%となり、直近のピーク(2009年10～12月)の5.4%から0.5%ポイント低下した。ただ、県内の有効求人倍率(季調済)が新規求人の伸び悩みなどから2010年春先から0.40倍前後で横ばい状態にあるなど、労働市場の最前線では需給バランスの改善が遅れている。企業業績の改善度合いなどと比べると、足下の雇用情勢の改善ピッチは非常に鈍い状態が続いている。

図表5 神奈川県内乗用車販売台数の推移

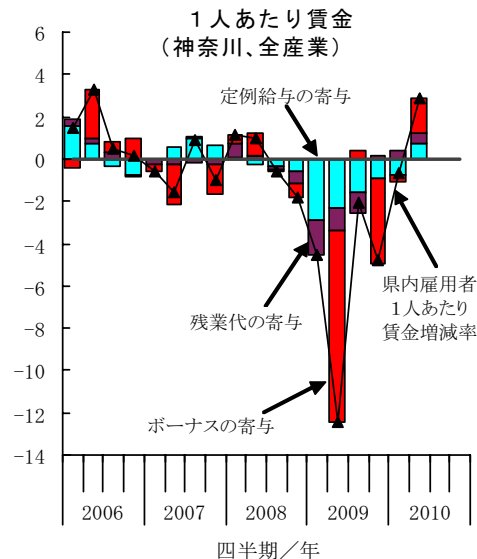
季調済、年率換算、万台



(注) 神奈川トヨタ自動車発表の新車登録台数(乗用車とRVの合計)と全国軽自動車協会連合会神奈川支部発表の軽乗用車販売台数の合計を浜銀総合研究所で季節調整を施し、年率換算した。
(神奈川トヨタ自動車資料などより作成)

図表6 神奈川の1人あたり賃金

前年比増減率、寄与度、%



(注) 事業所規模5人以上の事業所における1人平均月間現金給与総額。各年第1四半期は2～4月、第2四半期は5～7月、第3四半期は8～10月、第4四半期は11～1月の平均。なお、2010年第2四半期は5月と6月の平均より算出。
(神奈川県「毎月勤労統計」より作成)

2010年度・2011年度の県内経済の展望

県内経済の今後を展望すると、外需が弱含むことや政策効果の反動が出ることから当面は回復の踊り場的な局面が続くものの、住宅投資や設備投資などの内需が下支えるかたちで緩やかな回復を維持すると予測する。当面の輸出は海外景気の減速や円高の影響を反映して、弱い動きとなろう。また秋口からはエコカー補助金の期限切れに伴って乗用車販売の大幅減が見込まれることから県内の生産活動も低調となるなど、2010年度中の県景気は推進力が弱まることから踊り場的な様相を呈しよう。ただ、その反面で、住宅投資が低迷を脱して上向くほか、雇用・所得環境の緩やかな改善を背景に個人消費が底堅く推移し、また設備投資も前年の大幅減から下げ止まりに向かうなど県内民間需要が下支え役となることから、景気は回復基調を維持すると予測する。

続く2011年度も民需を下支え役とする緩やかな回復が続くと予想する。年度前半は個人消費の増勢が消費刺激策の反動減から大幅に鈍化し、輸出のけん引力も弱めにとどまると予想されるものの、一方で住宅投資が復調し、設備投資も企業収益の回復を映じて小幅ながら増加に転じると見込まれる。年度後半になると、米国経済の復調を映じて輸出や生産の水準が持ち直すことから、神奈川県景気の自律的回復に向けた動きが徐々に明らかになってこよう。

以上のような景気の姿を、GDP(国内総生産)と同様の枠組みで算出されている県内総生産(総支出)の成長率で示すと、2010年度は前年比+1.0%(前回1月予測の+0.4%を個人消費の上振れなどから上方修正)と3年ぶりのプラス成長となる。続く2011年度も同+1.5%と前年度よりも成長率が高まるものの、全国(同+1.6%)に比べて低めの成長が見込まれる。神奈川県は、輸出や設備投資との関わりが深い産業のウエイトが大きいことから、全国に比べて低めの成長率にとどまると予測した。

2010年度の主な需要項目の動き

(消費刺激策のはく落により増勢鈍化が見込まれる個人消費)

予測期間における個人消費は増勢の鈍化が見込まれる。個人消費の伸びが鈍るのは、消費刺激策の効果がはく落するためである。まず、2010年9月にエコカー補助金が期限を迎え、2011年3月には家電エコポイント制度が終了する予定である。期限を境に駆け込み需要の発生と反動減が見込まれるものの、総じてみれば耐久財消費の落ち込みが2011年度までの個人消費を下押すことになろう。また、今夏の個人消費を押し上げた猛暑効果も秋口にははく落が見込まれることから、今後の個人消費の基調は盛り上がり欠けた展開となろう。

ただ、個人消費の源泉となる1人あたり雇用者所得は緩やかな増勢を維持すると見込まれ、個人消費は底堅い推移が見込まれる。先に見たように、県内事業所の1人あたり賃金はようやく上向きに転じている。予測期間を通じて企業収益は回復基調を維持するとみられるため、雇用者所得も緩やかな増加基調が想定される。当面は、企業の生産活動鈍化などを反映して残業代の頭打ちが予想されるものの、最悪期を脱したボーナスは増加が続くだろう。また、わが国の人口が減少するなかで、神奈川は全国有数の人口増加県である点も地域の消費活動を押し上げると考えられる。そうしたなか、個人消費が再び底堅さを増してくるのは、米国経済の復調を受けて生産が持ち直し、景気の自律的回復力が戻ってくる2011年度後半からとなろう。

以上により、2010年度の実質個人消費は前年比1.5%増と通期でも堅調な伸びを維持するものの、続く2011年度には同0.7%増と伸びが鈍化すると予測した。

（分譲マンションの在庫調整を経て2010年度後半から回復する住宅投資）

県内の新設住宅着工戸数は2010年入り後から再び弱い動きとなっている。2009年10～12月の季調済年率7.0万戸から2010年1～3月に同6.5万戸、続く4～6月には同6.1万戸と徐々に水準を下げていく。利用関係別には分譲一戸建てが比較的堅調に増加している反面で、分譲マンションの低調な動きが続いていることから、総じて浮揚感に欠けた展開となっている。

住宅価格の下落や住宅ローン減税などの政策的な後押しで住宅取得環境が大きく改善しているにも関わらず、足下の県内住宅建築の動きが鈍い背景としては、主力の分譲マンション市場において在庫調整が長引いたためと考えられる。ただ、神奈川のマンション販売は2010年度に入ってから明瞭に上向いている。不動産経済研究所によると、2010年4～7月の県内新規マンション契約率は80.7%となり、2009年度下半期の62.7%から大幅に上昇した。また、契約戸数も4～7月は前年同期を57.7%上回るなど、在庫調整圧力も最悪期を脱したかたちとなっている。マンション販売は着工統計に先行して動く性質があり、このことを踏まえると、今後の県内新設着工は次第に上向いてくると考えられる。

さらに、2011年度には最近の地価の下落を反映したマンション販売が本格化してくることから住宅価格の値頃感が強まり、住宅取得環境は引き続き改善するだろう。加えて、金利先安感の後退も見込まれることから、住宅取得促進策の効果も現れやすくなるため、マンションを中心に住宅販売は好調な推移が見込まれ、住宅着工も増加傾向をたどることになるだろう。

以上の結果、2010年度の新設住宅着工戸数は前年比10.5%増の7.1万戸、続く2011年度も同23.4%増の8.7万戸と高い伸びを予測した(図表7)。着工ベースを進ちょくベースに変換し、1戸あたり床面積の変動などを考慮した実質住宅投資は、2010年度が前年比6.1%増と2005年度以来5年ぶりの増加に転じ、続く2011年度も同13.8%増と大幅増を予測した。

（企業収益の回復に遅れて2011年度にようやく増加に転じる県内の設備投資）

県内設備投資は、企業収益の回復とともに下げ止まりから増加に転じると見込まれるものの、増勢は弱めにとどまると予想される。海外景気の減速などを背景に今後は輸出が弱含むうえ、国内乗用車販売が足下の駆け込み的な増加の反動減から2010年度下期の落ち込みが想定されるなど、景気の先行き不透明感が強まるなかで、企業は設備投資に対して慎重姿勢を維持することになるだろう。加えて、為替相場が円高基調で推移していることも、製造業の生産拠点の海外移転を促進させ、県内の設備投資を抑制すると考えられる。

たとえば、日本政策投資銀行の「首都圏設備投資計画調査(2010年6月)」によると、2010年度の神奈川における設備投資計画額は全産業ベースで前年比2.9%の減少と、2009年度の同27.9%減から減少率は縮小したものの2年連続の減少となっている。神奈川では、電気自動車や太陽光発電など成長分野に関連した投資は堅調な増加が期待されるものの、その押し上げ効果は限られると見込まれる。ただ、2011年度には企業収益の回復基調を背景に、景気の先行き不透明感も次第に薄らいでいくことから、神奈川においても設備投資は増勢に向かうと見込まれる。

神奈川における実質設備投資は2010年度が前年比0.6%減となるものの、続く2011年度には同4.5%増と3年ぶりに増加に転じると予測した。

（厳しい財政事情を反映して弱い動きとなる公共部門の需要）

公共部門の需要については、国や自治体の厳しい財政事情を反映して2010年度に減少に転じ、その後も弱い動きが続くと見込まれる。まず、政府消費については緩やかな増加を予測する。

政府消費の約6割を占める公務員の人件費は2010年度は前年度に続く減少を見込むものの、2011年度は退職手当の増加が見込まれることなどからわずかな増加に転じる。一方の医療費や介護費の公的負担分である社会保障基金は、高齢化の進展に加えて2010年の診察報酬が小幅ながら10年ぶりのプラス改定となったことから増加傾向をたどると見込まれる。

以上により、2010年度の実質政府最終消費は前年比0.7%の増加、続く2011年度は同1.8%増と小幅な増加が続くと予測した。

一方の公共投資は、景気対策により押し上げられた2009年度から大幅減に転じると予測する。実際、県内自治体の2010年度一般会計当初予算における投資的経費の合計額は厳しい財政事情を反映して前年の当初予算を1割程度下回っている。また、東日本建設業保証神奈川支店発表の公共工事保証請負金額は今年4月から8月までの累計が2,046億円で前年比14.7%減となった。この先も、公債費を中心に義務的経費の伸びが高まるなかで県内自治体の財政は厳しい状況が続くことから、2011年度も減少が続くと予測した。

以上により、2010年度の名目公共投資は前年比11.7%減と大幅な減少に転じ、続く2011年度も同2.4%減と減少が続く。資材価格変動の影響などを除いた実質ベースの公共投資は2010年度が前年比12.0%減、続く2011年度も同2.9%の減少を予測した。

(2011年度後半から勢いを取り戻す輸出)

輸出については、海外景気の減速と円高の影響から弱い動きをたどると見込まれる。欧米の景気回復が緩やかにとどまる一方で、金融引き締めの影響などから中国景気が減速するなど、アジア経済の成長は鈍化が見込まれる。円ドル相場も円高基調(2010年度上期は89.3円/ドル、下期は87.0円/ドルと予測)が続くと予測することから、神奈川からの輸出は弱い動きとなるだろう。2011年度後半には米国景気が自律的な回復に向かうとともに、為替相場が円安方向に是正(2011年度は93.0円/ドルを想定)されることから、輸出の増勢は徐々に強まると考えられる。もっとも、消費財や中間財に比べて投資財の輸出は遅れると考えられ、神奈川からの輸出が、一般機械など設備投資動向と関わりが強い品目のウエイトが高いことを勘案すると、全国と比べて伸びが低めにとどまることになるだろう。

また、県外への財やサービスの販売である移出も国内景気の動きを反映して、2009年度的大幅減から2010年度は持ち直すと予測する。2010年度は大手完成車メーカーの県内工場における電気自動車量産開始などが予定されている反面で、主力小型車生産の海外全面移管や完成車組み立て工場の他県への移転などが神奈川からの移出を抑制する方向に作用すると考えられる。

反面で、他県からの財やサービスの購入である移入と輸入については、県内景気が回復基調を維持することから、増加に転じる2010年度に続いて2011年度も増勢を維持すると見込まれる。

以上により、2010年度の実質移輸出は前年比9.1%増と4年ぶりの増加となるものの、続く2011年度は同3.4%増と増勢の鈍化を予測した。一方の実質移輸入についても2010年度に同8.5%増となった後、2011年度には同3.5%増と増勢が鈍化するだろう。2010年度は移輸出の増加率が移輸入の増加率をわずかに上回ることから、県外需要はプラス寄与、すなわち県内成長率を押し上げる方向で働くものの、移輸出の増勢が大きく鈍化する2011年度には再び成長率を押し下げることになるだろう。

以上

図表 7 神奈川県内新設住宅着工戸数の予測

(上段：実数、戸；下段：前年比増減率、％)

	2007年度 実 績	2008年度 実 績	2009年度 実 績	2010年度 予 測	2011年度 予 測
新設住宅着工戸数	81,967 (-19.0)	83,014 (1.3)	64,125 (-22.8)	70,874 (10.5)	87,473 (23.4)
持 家	17,151 (-13.1)	17,795 (3.8)	17,543 (-1.4)	18,171 (3.6)	20,663 (13.7)
賃 家	29,906 (-12.1)	31,209 (4.4)	24,611 (-21.1)	24,184 (-1.7)	27,392 (13.3)
分譲住宅	33,866 (-28.0)	33,767 (-0.3)	20,602 (-39.0)	28,169 (36.7)	39,068 (38.7)
分譲マンション	18,298 (-37.4)	19,778 (8.1)	8,545 (-56.8)	12,704 (48.7)	22,059 (73.6)
戸建て分譲	15,340 (-12.5)	13,888 (-9.5)	11,963 (-13.9)	15,465 (29.3)	17,009 (10.0)

(国土交通省「住宅着工統計」より浜銀総合研究所作成)

図表 8 2010 年度・2011 年度の神奈川経済の見通し

(前年比増減率、同増減寄与度、％)

	2006年度 実 績	2007年度 実 績	2008年度 実績見込み	2009年度 実績見込み	2010年度 予 測	2011年度 予 測
実質県内経済成長率	2.4	0.5	▲ 0.6	▲ 3.4	1.0	1.5
個人消費	0.4	2.0	0.3	1.8	1.5	0.7
住宅投資	▲ 1.1	▲ 16.5	▲ 5.7	▲ 21.8	6.1	13.8
設備投資	5.5	0.4	1.8	▲ 19.3	▲ 0.6	4.5
政府消費	3.2	1.1	▲ 0.4	1.9	0.7	2.1
公共投資	▲ 0.6	▲ 17.4	13.8	16.6	▲ 12.0	▲ 2.9
移 輸 出	1.9	▲ 0.7	▲ 8.0	▲ 14.4	9.1	3.4
移 輸 入	▲ 1.0	▲ 3.4	▲ 6.3	▲ 11.5	8.5	3.5
実質成長率に対する需要項目別増加寄与度						
県 内 需 要	2.1	▲ 0.4	0.4	▲ 1.8	0.8	1.6
民間需要	1.7	▲ 0.1	0.2	▲ 2.5	1.0	1.3
公的需要	0.4	▲ 0.3	0.2	0.7	▲ 0.3	0.2
県 外 需 要	1.9	1.8	▲ 1.1	▲ 1.6	0.1	▲ 0.1

(注 1) 2008 年度及び 09 年度の実績見込みは浜銀総合研究所による推計。

(注 2) 実質県内経済成長率は連鎖方式(平成 12 暦年連鎖価格)による実質県内総生産(生産側)の対前年度増減率。各需要項目の増減率及び寄与度は固定基準年方式(平成 12 暦年基準)により計算。加えて、統計上の不突合があることから各年度の需要項目別の寄与度を足し合わせても合計と一致しない。

(神奈川県「県民経済計算」より作成)

本レポートの目的は情報の提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。